

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運用方針	主として、キャッシュフロー経営評価 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、中期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	キャッシュフロー経営評価オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	キャッシュフロー経営評価オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	株式への投資割合については制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

キャッシュフロー経営評価オープン (愛称:選球眼)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2022年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
第18期(2018年6月29日)	円 12,504	円 150	% 7.0	1,730.89	% 6.6	% 96.7	% 2.6	百万円 2,965
第19期(2019年7月1日)	11,266	0	△9.9	1,584.85	△8.4	96.0	3.5	2,604
第20期(2020年6月29日)	10,517	0	△6.6	1,549.22	△2.2	95.6	3.8	2,021
第21期(2021年6月29日)	13,996	850	41.2	1,949.48	25.8	97.4	2.2	2,159
第22期(2022年6月29日)	14,486	0	3.5	1,893.57	△2.9	91.7	7.5	2,024

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2021年 6月29日	円 13,996	% -	1,949.48	% -	97.4	2.2
6月末	13,949	△0.3	1,943.57	△0.3	95.8	3.8
7月末	13,551	△3.2	1,901.08	△2.5	95.0	4.4
8月末	13,661	△2.4	1,960.70	0.6	94.9	4.6
9月末	14,570	4.1	2,030.16	4.1	95.5	4.1
10月末	14,238	1.7	2,001.18	2.7	96.4	2.9
11月末	13,624	△2.7	1,928.35	△1.1	97.7	1.8
12月末	14,181	1.3	1,992.33	2.2	97.0	2.4
2022年 1月末	13,883	△0.8	1,895.93	△2.7	95.3	4.2
2月末	13,960	△0.3	1,886.93	△3.2	96.5	3.0
3月末	14,653	4.7	1,946.40	△0.2	93.6	5.8
4月末	14,337	2.4	1,899.62	△2.6	95.9	3.5
5月末	14,515	3.7	1,912.67	△1.9	95.8	3.5
(当期末) 2022年 6月29日	14,486	3.5	1,893.57	△2.9	91.7	7.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

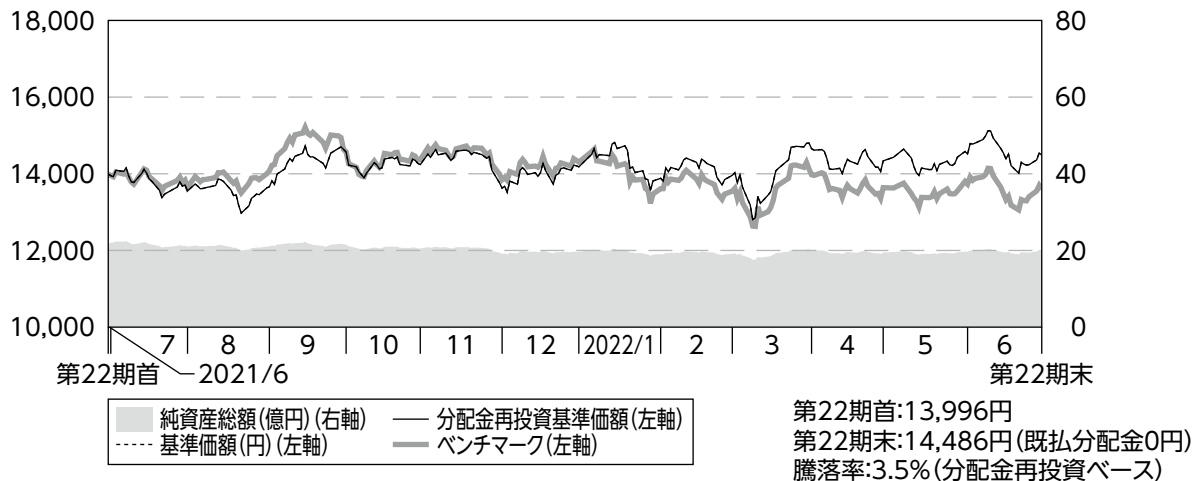
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は国内における経済正常化の遅れや欧米金融当局の金融引き締めに対する懸念などから下落しましたが、個別銘柄要因などから当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、INPEX、商船三井、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、ソフトバンクグループ、楽天グループなどがマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、下落しました。

期初は国内の緊急事態宣言発令や、中国政府による民間企業への規制強化が株価の重石となりました。夏場に菅政権退陣に伴う次期政権の経済対策への期待から上昇する場面があったものの、中国景気の減速懸念や国内における経済正常化の遅れなどから一進一退の展開となりました。2022年に入ってから、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが意識されて軟調な展開となりました。その後は物価上昇を背景とした欧米金融当局の金融引き締めが懸念される一方で、為替の円安進行を背景とした企業業績への期待感が下支え要因になりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、「割安+業績モメンタム」の観点からポートフォリオ構築を行っています。潜在的な収益力に比べて株価が割安に放置されている銘柄や、利益成長が加速している銘柄を中心に組み入れています。

当期につきましては、業績と比べて株価が割安に留まっていると判断したトヨタ自動車、デンソー、日本ハム、アサヒグループホールディングスなどを買い付けた一方、株価上昇により割安感の薄れた申カツ田中ホールディングス、鳥貴族ホールディングス、コスモエネルギーホールディングスや先行き業績に懸念が生じたエーザイなどを売り付けました。

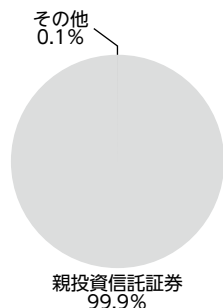
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

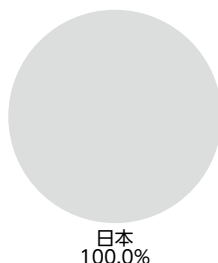
	当期末
	2022年6月29日
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

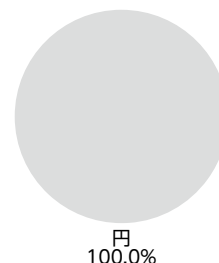
○資産別配分



○国別配分



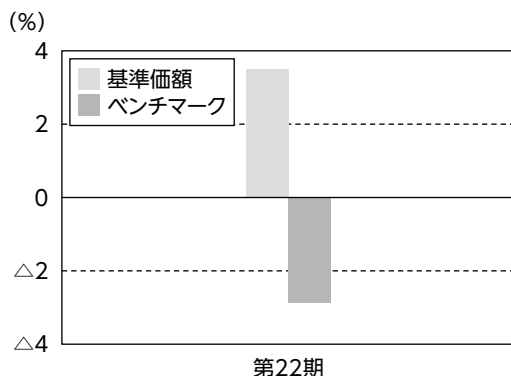
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、保険業、鉱業、銀行業の組入比率を高めにしてきたことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、INPEX、商船三井、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、ソフトバンクグループ、楽天グループなどがマイナスに影響しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2021年6月30日~2022年6月29日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,547

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

わが国の取引所上場株式および店頭登録株式のうち、企業本来の投資価値(フェアバリュー)に比して、現在の株価が割安と判断される銘柄に投資します。

銘柄選択にあたっては、主として以下の指標を重視し、三井住友トラスト・グループのアナリストリサーチ力を結集して、徹底した銘柄調査を行います。

(イ) キャッシュフローから導かれる理論株価

(ロ) 業績モメンタムの変化

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月30日~2022年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	233円	1.650%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は14,093円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(109)	(0.770)	
(販売会社)	(109)	(0.770)	
(受託会社)	(16)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	25	0.178	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.175)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	259	1.833	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

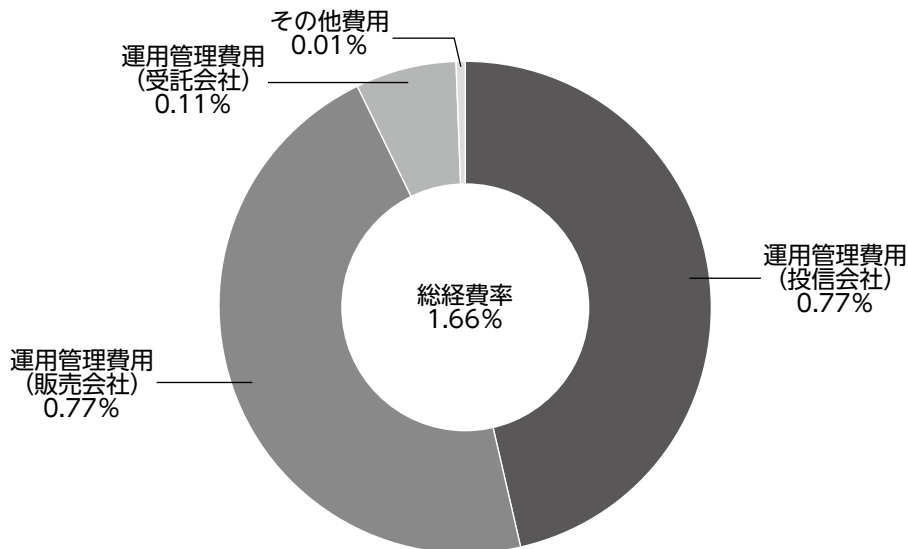
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千口 47,759	千円 181,287	千口 112,362	千円 425,043

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<キャッシュフロー経営評価 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,196,250千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,197,125千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.50

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,379	百万円 99	% 4.2	百万円 2,382	百万円 97	% 4.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< キャッシュフロー経営評価 マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 32,170	百万円 1,032	% 3.2	百万円 32,006	百万円 1,000	% 3.1

<平均保有割合 60.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千口 584,322	千口 519,718	千円 2,023,525

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、836,181千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千円 2,023,525	% 99.2
コール・ローン等、その他	17,196	0.8
投資信託財産総額	2,040,721	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月29日現在
(A)資 産	2,040,721,507円
コール・ローン等	17,195,756
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド(評価額)	2,023,525,751
(B)負 債	16,179,552
未払解約金	48,664
未払信託報酬	16,020,134
未払利息	23
その他未払費用	110,731
(C)純資産総額(A-B)	2,024,541,955
元 本	1,397,603,873
次期繰越損益金	626,938,082
(D)受益権総口数	1,397,603,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,486円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月30日 至 2022年6月29日
(A)配 当 等 収 益	△3,738円
受 取 利 息	33
支 払 利 息	△3,771
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	96,491,361
売 買 益	107,150,465
売 買 損	△10,659,104
(C)信 託 報 酬 等	△33,365,800
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	63,121,823
(E)前 期 繰 越 損 益 金	250,575,701
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	313,240,558
(配 当 等 相 当 額)	(880,624,028)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△567,383,470)
(G) 計 (D+E+F)	626,938,082
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	626,938,082
追 加 信 託 差 損 益 金	313,240,558
(配 当 等 相 当 額)	(880,914,107)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△567,673,549)
分 配 準 備 積 立 金	313,697,524

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,543,135,368円、期中追加設定元本額は160,856,914円、期中一部解約元本額は306,388,409円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		33,929,799円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		29,192,024円
(C)	収益調整金額		880,914,107円
(D)	分配準備積立金額		250,575,701円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		1,194,611,631円
(F)	期末残存口数		1,397,603,873口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		8,547円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

該当事項はありません。

キャッシュフロー経営評価 マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2022年6月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年9月20日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要な投資対象として、中期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合については制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
第16期(2018年6月29日)	円	%		%	%	%	百万円
第17期(2019年7月1日)	29,761	8.5	1,730.89	6.6	96.8	2.6	4,578
第18期(2020年6月29日)	27,242	△8.5	1,584.85	△8.4	95.9	3.5	4,077
第19期(2021年6月29日)	25,850	△5.1	1,549.22	△2.2	95.6	3.8	3,260
第20期(2022年6月29日)	37,023	43.2	1,949.48	25.8	97.2	2.2	3,541
	38,935	5.2	1,893.57	△2.9	91.8	7.5	3,255

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2021年6月29日	円	%		%	%	%
6月末	37,023	－	1,949.48	－	97.2	2.2
7月末	36,895	△0.3	1,943.57	△0.3	95.9	3.8
8月末	35,899	△3.0	1,901.08	△2.5	95.0	4.4
9月末	36,242	△2.1	1,960.70	0.6	95.0	4.6
10月末	38,700	4.5	2,030.16	4.1	95.4	4.1
11月末	37,858	2.3	2,001.18	2.7	96.5	2.9
12月末	36,277	△2.0	1,928.35	△1.1	97.3	1.8
2022年1月末	37,807	2.1	1,992.33	2.2	97.0	2.4
2月末	37,061	0.1	1,895.93	△2.7	95.3	4.2
3月末	37,315	0.8	1,886.93	△3.2	96.6	3.0
4月末	39,224	5.9	1,946.40	△0.2	93.7	5.8
5月末	38,427	3.8	1,899.62	△2.6	95.9	3.5
(当期末) 2022年6月29日	38,960	5.2	1,912.67	△1.9	95.9	3.5
	38,935	5.2	1,893.57	△2.9	91.8	7.5

(注1)騰落率は期首比です。

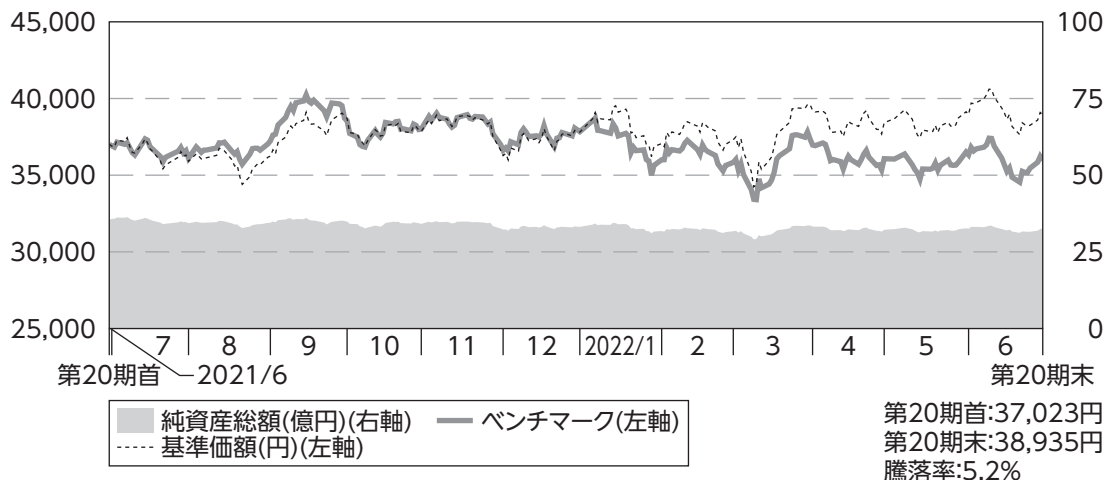
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



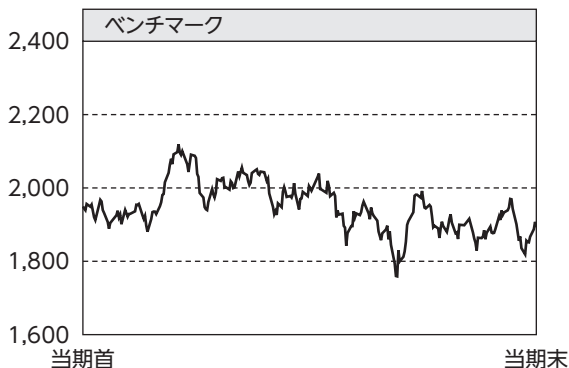
(注)ベンチマークは、2021年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は国内における経済正常化の遅れや欧米金融当局の金融引き締めに対する懸念などから下落しましたが、個別銘柄要因などから当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、INPEX、商船三井、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、ソフトバンクグループ、楽天グループなどがマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、下落しました。

期初は国内の緊急事態宣言発令や、中国政府による民間企業への規制強化が株価の重石となりました。夏場に菅政権退陣に伴う次期政権の経済対策への期待から上昇する場面があったものの、中国景気の減速懸念や国内における経済正常化の遅れなどから一進一退の展開となりました。2022年に入ってから、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが意識されて軟調な展開となりました。その後は物価上昇を背景とした欧米金融当局の金融引き締めが懸念される一方で、為替の円安進行を背景とした企業業績への期待感が下支え要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「割安+業績モメンタム」の観点からポートフォリオ構築を行っています。潜在的な収益力に比べて株価が割安に放置されている銘柄や、利益成長が加速している銘柄を中心に組み入れています。

当期につきましては、業績と比べて株価が割安に留まっていると判断したトヨタ自動車、デンソー、日本ハム、アサヒグループホールディングスなどを買い付けた一方、株価上昇により割安感の薄れた申カツ田中ホールディングス、鳥貴族ホールディングス、コスモエネルギーホールディングスや先行き業績に懸念が生じたエーザイなどを売り付けました。

当ファンドの組入資産の内容

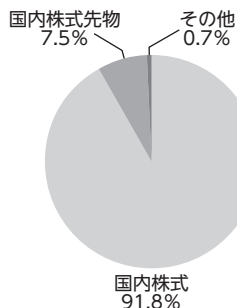
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東証株価指数先物 2209	日本	7.5%
2	トヨタ自動車	日本	3.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.5%
4	武田薬品工業	日本	2.0%
5	本田技研工業	日本	1.9%
6	日本航空	日本	1.5%

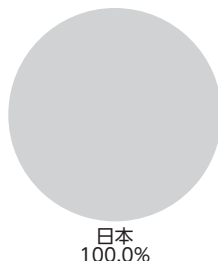
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本ハム	日本	1.5%
8	九州電力	日本	1.5%
9	東海旅客鉄道	日本	1.5%
10	東京海上ホールディングス	日本	1.5%
組入銘柄数		87	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

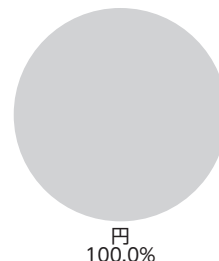
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

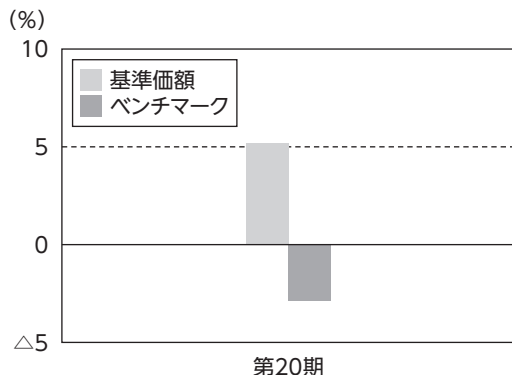


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して7.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、保険業、鉱業、銀行業の組入比率を高めにしてきたことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、INPEX、商船三井、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与した一方で、エーザイ、ソフトバンクグループ、楽天グループなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場株式および店頭登録株式のうち、企業本来の投資価値(フェアバリュー)に比して、現在の株価が割安と判断される銘柄に投資します。

銘柄選択にあたっては、主として以下の指標を重視し、三井住友トラスト・グループのアナリストリサーチ力を結集して、徹底した銘柄調査を行います。

(イ)キャッシュフローから導かれる理論株価

(ロ)業績モメンタムの変化

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月30日~2022年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	67円 (66) (-) (-) (-) (-) (-) (1)	0.178% (0.175) (-) (-) (-) (-) (-) (0.003)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	67	0.178	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(37,555円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,497 (8)	千円 5,328,683 (-)	千株 2,589	千円 5,867,567

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,696	百万円 1,529	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,196,250千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,197,125千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.50

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 32,170	百万円 1,032	% 3.2	百万円 32,006	百万円 1,000	% 3.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業 (0.5%)			
INPEX	62	10.2	15,555
建設業 (2.3%)			
鹿島建設	—	22.3	34,185
東鉄工業	—	13.8	33,009
大東建託	3	—	—
日揮ホールディングス	34.2	—	—
食料品 (3.1%)			
日清製粉グループ本社	10.6	—	—
日本ハム	—	11.5	48,932
アサヒグループホールディングス	—	9.6	43,190
コカ・コーラ ボトラーズ	18.7	—	—
ジャパンホールディングス	—	—	—
ニチレイ	12.2	—	—
繊維製品 (—%)			
ワコールホールディングス	7.3	—	—
パルプ・紙 (1.1%)			
日本製紙	—	33	31,680
化学 (6.7%)			
住友化学	—	58.5	31,531
クレハ	—	3.1	30,566
三菱ケミカルホールディングス	38.2	—	—
UBE	—	15.5	31,573
花王	—	8.4	45,998
DIC	—	12.9	30,740
マンダム	17.5	—	—
デクセリアルズ	15.3	—	—
日東電工	—	3.4	30,260
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	19.2	17	64,583
エーザイ	9.4	—	—
ツムラ	—	10.7	32,528
大塚ホールディングス	—	7	33,635
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	—	4.7	15,839
コスモエネルギーホールディングス	21.7	—	—
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	15.4	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	7.6	6.3	30,429
MARUWA	—	1.1	17,556

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	24.2	22.6	43,753
JFEホールディングス	34.9	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
三菱マテリアル	15.9	—	—
住友金属鉱山	8.1	3.3	14,335
UACJ	18.6	—	—
古河電気工業	—	14.1	31,767
金属製品 (—%)			
SUMCO	10.2	—	—
東洋製罐グループホールディングス	11.7	—	—
東プレ	22.1	—	—
機械 (6.4%)			
芝浦機械	14.5	5.6	15,148
牧野フライス製作所	8.4	—	—
日立建機	—	10.2	31,263
クボタ	—	19.6	40,336
セガサミーホールディングス	25.3	—	—
日本精工	53.5	42.7	31,811
THK	—	11.9	30,797
岡野パルプ製造	14.5	14.5	41,107
三菱重工業	10.7	—	—
電気機器 (10.9%)			
日清紡ホールディングス	—	29.9	31,125
コニカミノルタ	—	68	31,008
日立製作所	8.3	7.2	47,404
日本電気	6.8	6	32,400
パナソニック ホールディングス	41.2	—	—
TDK	2.7	7.2	30,888
アルプスアルパイン	46.6	21.5	30,680
日本電波工業	—	15	17,160
メイコー	—	4.5	15,210
ローム	3.5	—	—
太陽誘電	6.6	6.2	29,977
村田製作所	—	4	30,712
SCREENホールディングス	2.7	—	—
リコー	—	28.2	30,343
東京エレクトロン	0.6	—	—
輸送用機器 (12.0%)			
デンソー	—	4.2	30,777
川崎重工業	15	11.4	29,913

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
日産自動車	63.6	58.6	32,165
トヨタ自動車	—	50.7	107,889
日野自動車	37	—	—
アイシン	7.3	7.3	30,988
マツダ	33.4	28.3	31,582
本田技研工業	14.8	18.6	62,310
スズキ	7.5	7.6	32,406
八千代工業	23.3	—	—
精密機器(1.0%)			
ニコン	—	18.9	30,769
その他製品(—%)			
凸版印刷	19.5	—	—
電気・ガス業(4.0%)			
関西電力	—	26.9	36,046
九州電力	—	56.3	48,924
電源開発	—	15.3	34,042
陸運業(6.0%)			
SBSホールディングス	10.9	—	—
東急	23	20.3	32,480
東日本旅客鉄道	—	4.6	31,859
東海旅客鉄道	4.1	3.1	48,484
西武ホールディングス	—	22.7	32,143
山九	—	8.5	33,320
海運業(0.5%)			
商船三井	10.2	5.1	16,192
空運業(3.2%)			
日本航空	27.8	20.4	49,204
ANAホールディングス	26.1	18.7	47,011
情報・通信業(7.8%)			
TIS	—	9.2	32,568
フジ・メディア・ホールディングス	29.1	28.5	32,832
電通国際情報サービス	9.1	—	—
ネットワンシステムズ	—	10.5	31,972
日本テレビホールディングス	—	26.5	32,515
テレビ朝日ホールディングス	—	21.3	32,056
日本電信電話	24.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	16.7	31,963
ソフトバンクグループ	10.3	7.1	37,807
卸売業(2.9%)			
三井物産	21.4	14.5	44,123
三菱商事	17.4	10.5	42,850
小売業(3.3%)			
エービーシー・マート	5.6	—	—
鳥貴族ホールディングス	29.8	—	—
串カツ田中ホールディングス	28.7	—	—

銘柄	当期首(前期末)			
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)	
良品計画	—	23.5	32,524	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	15.5	32,937	
エイチ・ツー・オー リテイリング	58.3	31.2	31,886	
ゼビオホールディングス	37.2	—	—	
銀行業(9.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	62	16,554	
コンコディア・フィナンシャルグループ	44.5	67.5	31,927	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	146.9	108.2	80,219	
りそなホールディングス	76.5	63.2	32,674	
三井住友フィナンシャルグループ	18.3	8.1	33,274	
千葉銀行	—	43.3	32,171	
ふくおかフィナンシャルグループ	18.2	13.3	32,478	
みずほフィナンシャルグループ	—	20.3	31,576	
保険業(3.2%)				
第一生命ホールディングス	27.6	12.8	32,435	
東京海上ホールディングス	—	6	48,192	
T&Dホールディングス	38.7	9.9	16,364	
その他金融業(—%)				
イオンフィナンシャルサービス	40.8	—	—	
不動産業(4.8%)				
オープンハウスグループ	7	—	—	
三井不動産	20.3	15.9	47,954	
三菱地所	—	15.6	31,621	
住友不動産	—	8.7	32,016	
日本空港ビルデング	—	5.9	31,683	
サービス業(1.1%)				
ディップ	10.3	—	—	
オリエンタルランド	3.4	—	—	
リログループ	14.3	—	—	
エイチ・アイ・エス	14.1	15.7	32,907	
ベネッセホールディングス	13.5	—	—	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,773 79	1,690 86	2,987,624 <91.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	245	—
T O P I X	—	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,987,624	% 91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	270,224	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,257,848	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月29日現在
(A)資 産	3,255,714,836円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	247,551,366
株 式(評価額)	2,987,624,070
未 収 入 金	292,850
未 収 配 当 金	13,556,550
差 入 委 託 証 拠 金	6,690,000
(B)負 債	1,490
未 払 解 約 金	1,146
未 払 利 息	344
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,255,713,346
元 本	836,181,386
次 期 繰 越 損 益 金	2,419,531,960
(D)受 益 権 総 口 数	836,181,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,935円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月30日 至 2022年6月29日
(A)配 当 等 収 益	86,902,134円
受 取 配 当 金	86,709,550
受 取 利 息	732
そ の 他 収 益 金	249,612
支 払 利 息	△57,760
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	83,573,844
売 買 益	517,232,080
売 買 損	△433,658,236
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	302,150
取 引 益	27,973,400
取 引 損	△27,671,250
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	170,778,128
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,584,897,223
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	202,325,086
(G)解 約 差 損 益 金	△538,468,477
(H)計 (D+E+F+G)	2,419,531,960
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,419,531,960

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は956,551,433円、期中追加設定元本額は72,358,957円、期中一部解約元本額は192,729,004円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

キャッシュフロー経営評価オープン	519,718,955円
財産四分法ファンド(毎月決算型)	308,617,158円
キャッシュフロー経営評価オープンVA1(適格機関投資家専用)	7,845,273円

お知らせ

該当事項はありません。